

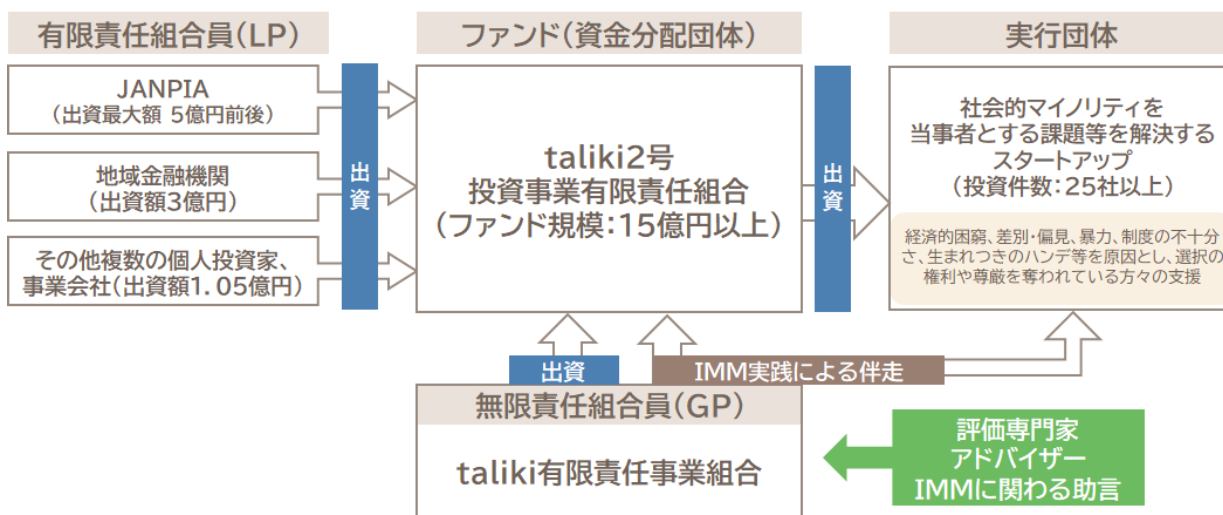
2024 年度 出資事業 資金分配団体の公募 採択団体・事業情報

(全 2 事業、申請団体名：順不同) 2025 年 9 月現在

■選定団体 1

資金分配団体名	taliki2 号投資事業有限責任組合
申請団体名	株式会社 taliki
所在地	京都府京都市
設立	2017 年 11 月
代表者	中村 多伽
対象とする社会課題	経済的困窮、差別・偏見、暴力、制度の不十分さ、生まれつきのハンデ等を原因とし、選択の権利を限定されている、尊厳を奪われている、もしくは十分な機会を提供されていない社会的マイノリティを当事者とした課題、またそれらの対象者をサポートするに当たり周辺に発生する社会課題を対象とする。
解決のための戦略	他の投資家から資金が提供されない、市場原理の中で解決されない課題領域に取り組む会社に「資金、経営支援、コミュニティ」のリソースを提供することで、市場成長とインパクトを創出していく。

スキーム図



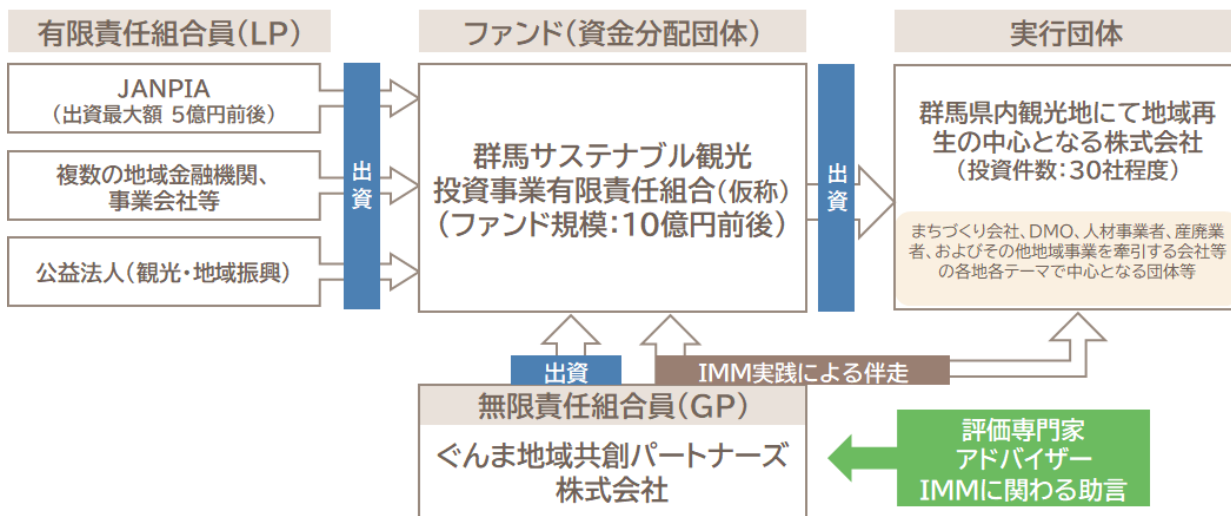
ファンド存続期間	10 年間 (延長最大 5 年)
出資期間	5 年
出資予定額	平均出資額は 0.5 億円前後
投資ステージ	シード～

※ IMM : インパクト測定・管理 (Impact Measurement and Management)

■選定団体 2

資金分配団体名	群馬サステナブル観光投資事業有限責任組合(仮称)
申請団体名	ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
所在地	群馬県前橋市
設立	2020 年 12 月
代表者	鏡山 英男
対象とする社会課題	群馬県の観光産業は、少子高齢化や人口減少、インバウンド対応の遅れなどにより、宿泊施設の減少や旅行消費額の低迷、外国人観光客の訪問率の低さといった課題を抱える。また、空き家や廃業施設の増加、観光資源の環境負荷、多文化共生の未対応などの複合的な問題が、地域の魅力や産業の持続性を脅かしており、これらの課題を対象とする。
解決のための戦略	以下の 3 つの柱で、地域再生と観光産業の持続可能性向上を目指す ①空き家や廃旅館の再活用による景観向上と地域ブランドの再生 ②廃棄物や森林資源を活用したエネルギーの地産地消体制の構築 ③外国人労働者の定着支援と多文化共生の促進による労働力確保

スキーム図



※DMO: Destination Management/Marketing Organization (観光地域づくり法人)

ファンド存続期間	10 年 (延長も想定)
出資期間	5 年
出資予定額	平均出資額は 0.3 億円前後
投資ステージ	シード～

※IMM: インパクト測定・管理 (Impact Measurement and Management)